

論文

島嶼部における高齢者サポートに関する一考察

— 愛媛県松山市睦月地区を事例に —

森田 枝里子

1 はじめに

現在、日本全国で離島振興対策実施地域として76地域261の有人島が指定されている¹⁾。これらの島嶼部は、過疎・高齢化の著しい進行、主幹産業である農林水産業の低迷、市町村合併による体制の変化など、様々な問題に直面している。とりわけ高齢化は地域の深刻な問題となっている。島嶼部では、本土と比較して子ども世帯と別居する世帯が多いため、高齢者を支える若いマンパワーは少ない(越田 2003)。また、地理的隔絶性・環海性という自然条件から、公的な生活・介護サービスの選択肢にも強い制限を受けており(志水ほか 2004)、高齢化に伴う様々な問題の解決を難しくしている。

このように定型化された社会資源が少なく、高齢者の生活を支える担い手の少ない島嶼部は、高齢者にとって決して住みやすい地域であるとはいえないだろう。しかし、島嶼部では長く住み続ける住民が多いことにより特有のコミュニティが成立している。高齢者の生活においては近隣同士の付き合いや助け合いが頻繁であり、生活支援に発展可能な要素が数多くみられる(古川・友清 2001)。高齢者が長年住み慣れた地に定住し続ける上で、こうした社会関係は大きな意義を有しており、脆弱な公的サービスを補完し、新たな支援体制を生み出す可能性がある(中條 2007)。

以上の点から本研究では、愛媛県²⁾松山市忽那諸島の睦月地区を事例地域に、島嶼部におけ

る高齢者の生活を支えるサポートの構造を明らかにすることを目的とする。サポートの資源には、公的サービスを中心としたフォーマルサポートと地縁や血縁に基づき提供されるインフォーマルサポートがある(藤村 1999; 加藤・丸尾編 2002)。島嶼部では絶対的に前者の資源が少ない。本研究では、この両者のサポートに関する実態調査を通じて、島嶼部の脆弱なフォーマルサポートを補完するべくインフォーマルサポートが十分に機能しているのか、また高齢化の進む島嶼部において両サポートはどのようなあり方が望ましいのかに注目して考察を行う。

対象地域である睦月地区は、忽那諸島に属する睦月島全域の総称である(図1)。忽那諸島は、松山の北西沖に位置し、大小27の島から構成される。睦月島は、忽那諸島の主島である中島の東に位置しており、「離島の離島」(越田 2003)ともいえる島である。この地区の高齢化率は2005年の国勢調査によると60.9%、独居高齢者数は2008年4月の時点で51人であり³⁾、高齢化が進んでいる。

本研究では、睦月地区における高齢者サポートの実態を明らかにするため、2008年8月から9月にかけて現地で聞き取り調査を実施した。先ず、睦月地区に居住する7人の高齢者を対象に、日常生活における近隣住民や別居子との交流などを質問するインタビューを行った。この7人は、地区に長年暮らしており、同居・別居を問わず子どもがいることを条件に選定した。また、調査事例の

少なさを補完するために、地域包括支援センターの職員や民生委員などを対象に聞き取りを行った。次に、睦月地区の民生委員や地区に出張しながらデイサービスを提供している中島の特別養護老人ホーム「姫ヶ浜荘」の職員、同じく中島の居宅介護支援事業所のケアマネージャーやなかじま中央病院の医師らを対象に、この地区の高齢者を対象としたサポート事業や高齢者が抱える生活問題について聞き取りを行った。

以下、本論文は次のような構成である。第II章では、先行研究のレビューを通じて島嶼部における高齢者サポートの現状について整理し、実証的

研究に取り組むための視点を明確にする。第III章では、対象地域を概観するとともに、統計資料を用いて過疎・高齢化の実情を明らかにする。第IV章では、聞き取り調査の結果に基づき、睦月地区における高齢者サポートの現状を述べた上で、第V章においてその問題点を考察する。第VI章では、本研究で得られた知見に基づき、島嶼部における高齢者サポートの課題と展望を提示することで本論文のむすびに代える。

II 島嶼部の高齢者サポートに関する研究

この章では、既存研究のレビューを通じて、島嶼部における高齢者サポートの特徴を整理する。それにあたり、藤村(1999)や加藤・丸尾編(2002)、中條(2007)の研究を参考に、サポート資源をフォーマル部門とインフォーマル部門に分けて考えることにする(表1)。また、過疎・高齢化の進行や産業構造、村落の社会構造に類似性がみられる中山間地域における研究も適宜参考にする。

1. フォーマル部門

島嶼部では、地理的隔絶性・環海性のため、陸続きである地域に比べて享受できるフォーマルサ



図1 愛媛県松山市忽那諸島

表1 高齢者サポートの資源

部門	サポート源	結合原理	介護 保険	サポート 内容	運営上のメリット	運営上のデメリット
インフォーマル部門	家族(親族)	血縁	適用対象外	手段的・情緒的サポート	・柔軟なサポートの授受が可能 ・採算を考慮することなく行動が可能 ・人間的温かみがあり、コミュニティの連帯が生まれやすい	・継続性や専門性を欠くことがある ・経済的基盤が脆弱
	近隣	地縁				
	福祉活動組織					
フォーマル部門	公的部門 市町村自治体 社会福祉法人	公的扶助	適用対象	居宅・施設サービス	・公平かつ普遍的 ・個人の費用負担が少ないので低所得者は排除されない ・効率的で経費が節減可能 ・消費者志向で、需要があればサポートが供給される	・非効率的、硬直的で人件費が高い ・採算がとれなくなれば撤退し、継続性を欠く可能性がある ・低所得者を排除する可能性が高い
	民間部門 企業 営利法人	市場原理				

(中條(2007)に掲載の表を引用)

ポートには大きな制限がある。長岡 (2004) は、介護保険の開始に伴い民間事業者の介護事業への参入が期待されたが、島嶼部では、船に依存する交通事情がその新規参入を阻む障害になっているとし、社会福祉協議会がサービス事業の主力にならざるを得ない島が多いことに言及している。さらに、入通所施設が島内に立地していても現状では待機者が多いため、直ぐに入通所できるとは限らない。こうした地域の一例として三重県鳥羽市の島嶼部を取り上げ、この地域では診療所や介護施設が存在せず、提供されるサービスは社会福祉協議会による訪問型サービスのみであり、重度化した場合、本土の施設に入所するか、家族宅に呼び寄せられるケースが多いことを報告している。

また、藤ヶ谷 (2004) は、徳島県の山間部における事例として、訪問介護の提供において利用者の希望時間が重なりがちになるためにヘルパー不足が起きることを報告している。島嶼部においても、こうした介護サービスの担い手不足が顕在化している。特に島嶼部では、地域内での労働力不足に加えて、交通条件により他地域からの通勤労働者を期待することが難しいため、問題はより一層深刻である。

さらに、近年の市町村合併によって、島嶼部の介護サービスは大きな変化を迎えている。市町村合併に伴い、島嶼部の町村が本土の都市へ編入される事例では、島嶼部の保険料負担が都市部の水準に合わせて重くなることが多い。しかし、サービスは応分に供給されず、島嶼部と都市部で同額の保険料を負担するにもかかわらず、サービスの充実度には大きな差が生じている。こうした矛盾は、都市型介護保険制度との「ねじれ現象」(藤ヶ谷 2004) と呼ばれており、島嶼部の高齢者に与える影響は大きいと考えられる。

医療サービスに関しては、高度救急医療への対応が課題である。人口の小規模性から島嶼部には高度医療施設の立地は困難である。また、医師が常駐しない島もある。ゆえに、難易度の高い治療

や土日・夜間の診療が必要な場合、本土の医療施設を利用しなくてはならない。しかし、船での移動に時間がかかる上に、台風などで海が荒れている時にはその航行もままならない(長岡 2004)。このような不安定かつ脆弱な医療体制は、健康面での不安が大きい高齢者にとって、今後も島に住み続ける上で大きな不安要素になっている。

島嶼部には、上記のようなサービス提供の問題以外にサービスの定着に関する問題もある。特に、介護サービスの利用では、長岡 (2004) が指摘するように、島では介護は家族がするものという意識がいまだに強く、介護サービスを積極的に利用しようとし、利用自体を躊躇う風潮の強い地域がある。また、介護保険の保険証が届いても、何に使うのか分からない高齢者がおり、介護保険の仕組みや利用方法が十分に周知されているとは言い難い。

以上のように、島嶼部におけるフォーマル部門のサポートは、高齢者の生活を維持する上で満足のいく水準にはない。島内の介護・医療サービスだけでは、高齢者自身が島に住み続けることを望んだとしても、島を出ざるを得ない状態になる可能性が高い。高齢者が長年住み慣れた島に住み続けるという選択をできるよう、サービスのより一層の普及を図るとともに、都市型ではなく島の実情に即した「島内完結型」(美津島町社会福祉協議会ほか 2000) のサービス基盤を整備していく必要がある。

2. インフォーマル部門

前節でみたように島嶼部では、地理的な隔絶性・環海性から都市と比較して、介護・医療サービスの提供に様々な制約を受けている。志水ほか (2004) は、フォーマルサポートの資源が少ない島嶼部においては、住民自らが主体になってサポートを創出しなければならないのが現状であると指摘する。特に社会とのかかわり(社会関連性およびソーシャルサポート)は有効な社会資源で

ある。これらのインフォーマルサポートには、「手段的サポート」と「情緒的サポート」があり、単に高齢者の生活を援助する柔軟なサポートという目にみえる効果のみならず、高齢者の心理面に与える目にみえない影響も大きい（中條 2007）。

しかし、村落社会におけるインフォーマルサポートには、高齢者世帯の農作業や常時にわたる日常生活の援助、家の内部の介護にまでは介入しないという村落の論理が働くため限界がある。昔からの近所付き合いに基づくサポートは、人間的な温かみや見知った人のもたらす安心感といった面では有効だが、村落社会の援助・協力関係が家々の対等性と互酬性の原理にしたがって結ばれているという論理に立ち返ると、それは近所付き合いの一部にとどまるものである。

これらの限界とともに、過疎・高齢化の進んだ地域においてはインフォーマルサポートの基盤となる家族・近隣の社会関係自体が弱体化している。中條（2007）は、この問題に対する取り組みとして地域住民による福祉活動に注目しており、広島県の中山間地域における調査から、地域福祉活動が家族・近隣間の手段的サポートを代替する機能を有していることを明らかにした。ただし、その活動自体は社会福祉協議会の主催によるものであり、その調整の上に活動が展開されていた。

こうした点も含めて、インフォーマルサポートは脆弱な公的サービスを完全に補完するには限界があり、社会的なつながりに基づく高齢者サポートネットワークの構築には課題が残されているといわざるを得ない。ゆえに、村落社会とは異なる論理で動く地方自治体や社会福祉協議会、農協などの諸機関によるフォーマルサポートの重要性が改めて指摘されるであろう（佐久間 1999）。

III 対象地域の概要

本研究の対象地域である愛媛県松山市の睦月地区は、忽那諸島の東部に位置する面積 3.8 k m²、



図2 睦月地区

（国土地理院発行 2万5千分の1地形図 伊予小浜
2004年更新，2005年5月発行）



写真1 睦月地区の集落
（2008年8月 筆者撮影）

周囲 13.2 k mの内海・本土近接型の有人島である睦月島をその範囲としている（図2）⁴⁾。これまで睦月地区が属していた温泉郡中島町は、2005年1月に松山市へ編入合併されており、現在は松山市に属している。島の南部に位置する睦月港と本土の高浜港とのあいだにフェリーと高速船が運行されており、両者を合わると1日の便数は7便、各々の所要時間は30分と18分である⁵⁾。高浜港までの運賃は、フェリーが630円、高速船が1,210円である。

この島は、標高150 mから200 m前後の山を有している。年間の平均気温は15℃から16℃、降

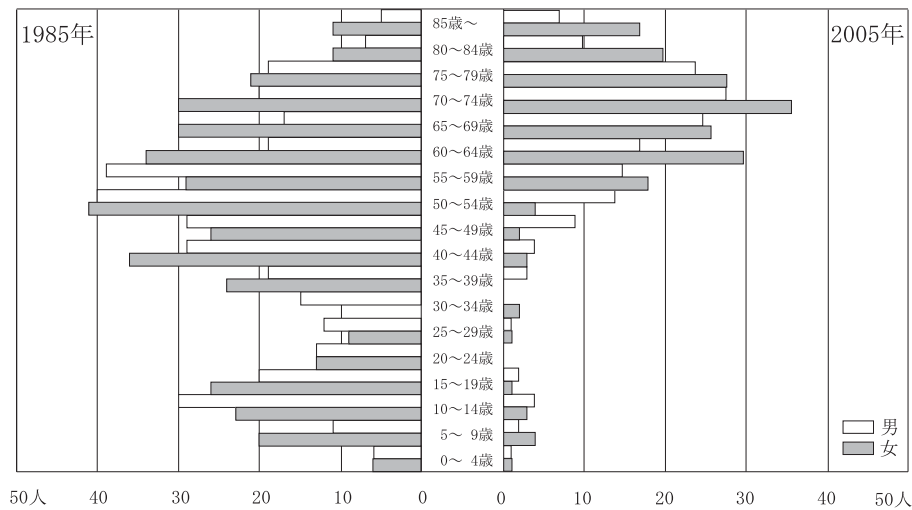


図3 睦月地区の男女別・年齢5歳階級別人口 (1985年・2005年)
(1985年・2005年国勢調査)

水量は 1,300 mm前後と瀬戸内海特有の温暖な多照寡雨であり、柑橘栽培に適した気候条件である。島の集落は、南部の平坦地に睦月港を中心として形成され、寺社や郵便局などの島の主要施設もここに立地している (写真1)。

睦月地区は、かつて縞売り (縞模様の伊予紬の行商) を行う「行商の島」⁶⁾ として有名であったが、現在の主幹産業は第一次産業である。全就業者に占めるその割合は 2000 年の国勢調査によると約 74% であり、最近 15 年間は大きな変化がみられない。この地区は、愛媛県内有数の果樹生産地であり、山の斜面には柑橘類の樹木畑が広がっている。主力産品である「中島みかん」は愛媛県産みかんの中でもブランド性を持っており、現在は「温州みかん」や「宮内いよかん」といった一般的な品種に加え、「はるみ」や「せとか」などの新品种の栽培も行われている。

しかし、慢性的な生産過剰、産地間競争の激化、価格の下落、後継者不足などの問題を抱えている。特に就業者の高齢化は深刻であり、その中心は 60 歳以上である。それに伴い果樹畑の規模を小さくし、より条件の良い場所に耕作の中心を移動させる農家が増えたため、島の北部のように耕作にかかる負担の大きい場所から耕作放棄地が

広がっている。

高齢化は果樹生産の従事者に限らず地区全体でも進行している。地区の人口をみると、住民基本台帳による 2008 年 11 月現在の人口は、男性が 141 人、女性が 172 人の計 313 人であり、世帯数は 181 である。1975 年には 1,000 人を超えていたが、その後は減少を続けている。図 3 は、睦月地区における 1985 年と 2005 年の男女別・年齢 5 歳階級別人口を示した図である。1985 年には、20 歳代の人口は少ないものの、40 歳代以下の人口はそれなりの規模を維持していた。しかし、2005 年までに 50 歳代前半以下の人口が大きく減少し、60 歳代後半から 70 歳代の人口が最も多くなっている。この間に、高齢化率は 22.8% から 60.9% まで急上昇している⁷⁾。また、2005 年の 35 歳から 54 歳の人口は、女性に比べて男性が極端に多い。このような年齢構成の大きな変化は、1990 年代に起きており、1985 年当時、20 歳代以下であった住民の大半が 1990 年代を通じて島外へ転出し、島に残った男性も単身者が多く、それ以降の世代が島内では十分に再生産されなかったことが示唆される。

また、島外への人口流出の要因として進学・就職による転出が指摘される。現在、睦月地区の教

育施設は睦月小学校（在籍児童数は3人）のみであり、中学校は2003年度に生徒数の減少を理由に中島の中学校と統合された。現在、地区の中学生は中島の寮から通学している。高校も地区にはなく、中島に分校があるほかは本土の高校に通うことになる。高校卒業後も地区に残る人は少なく、1974年から1985年までの約10年間の卒業生をみても地区に残ったのは6人のみであった⁸⁾。また、離島後のUターンもあまりみられない。

島民の日常生活を支える店舗・施設をみると、地区に農協の購買店や酒屋などの雑貨店が3軒あるが、週に1回、松山から来島する移動販売が食料品入手の主な手段となっている。通常扱っている商品以外にも必要なものがあれば対応するため、島民の生活を維持する上で非常に大きな役割を果たしている。医療施設に関しては、1980年代までは地区の診療所に医師が常駐していた。しかし、現在、常駐の医師はおらず、隣島のなかじま中央病院⁹⁾の分院である地区の診療所に週2回の頻度で医師や看護師、薬剤師が出張診療に来るのみである。救急時には、なかじま中央病院ならびに松山の救急病院や消防署と連携し、患者を救急艇で搬送することで対応している。しかし、島外の医師の判断がなければ松山の救急病院には搬送できなかつたり、複数の有人島を対象としているために、119番への連絡から到着まで最短でも2時間前後の時間を要する。また、船舶での搬送が困難な患者への対応や荒天時の搬送手段など問題点は多い。

IV 睦月地区における高齢者サポートの現状

1. フォーマル部門

表2は、睦月地区において利用できる介護サービスの概要を示したものである¹⁰⁾。忽那諸島全域に共通していえることだが、これまでは家族の面倒は家族が看るものだとする風潮が強かった。しかし、介護保険の開始から8年が経ち、介護サー

ビスの利用も浸透してきている。そこで、フォーマル部門のサポートとして介護保険のサービスに注目する。

1) 訪問型サービス

訪問介護は、中島の2事業所により提供可能であり、主に炊事や掃除といった家事支援の利用者が多い。ヘルパーは40歳以上の女性が中心であり、数人だが地区内に居住するヘルパーもいる。ただし、職員の不足や船に依存した交通事情のため、サービスが毎日必要とされる利用者を複数人対象とすることは困難である。また、船の運行ダイヤとの関係から長時間のヘルパー派遣や1日に複数の島を訪問することは難しい。サービスの利用は週に1回から3回という高齢者が多く、サービス提供の制約に起因する利用制限があるものと推察される。

訪問看護は、忽那諸島内に提供事業所が存在せず、利用を希望する場合には松山の事業所と契約することになる。ただし、なかじま中央病院が新規事業として訪問看護に取り組むという報道¹¹⁾もあり、今後はサービスの拡大が予想される。

これらの訪問型サービスは、生活支援に限らず、地域のケアマネージャーが「独居高齢者の人はヘルパーの人が家に来ることによって、生活への安心とともに精神的な安心感が大きい」というように、情緒的サポートの機能も有している。ヘルパーの訪問日には港まで出迎える高齢者がいるほどであり、高齢者にとって精神面でのサポートになっていると考えられる。

2) 通所型・短期入所型サービス

現在、中島の事業所から各島を訪問してのサテライトデイサービスが実施されている。睦月地区では毎週火曜日に地区の集会所で実施され、生活指導員と看護師、地区のヘルパーの3人によってサービスが提供されている。主なサービスは、血圧測定などの体調チェックや温熱療法、体操、レ

表2 睦月地区において利用可能な介護サービス

サービス	利用場所	事業者	利用内容・特徴	利用に当たっての問題点
訪問介護	睦月	・社団法人松山シルバー人材センター中島福祉事務所 ・NPO 法人ハピネス中島	・中島の2事業所からヘルパーが派遣される ・1～3日/週の利用者が多い	・派遣に船を利用しなければならない、人員も限られているので、毎日のサポートが必要な人を何人も抱えきれない ・長時間の派遣は難しい
訪問看護	睦月	・旧松山市内の事業所	・旧松山市内の事業所が1か所、睦月地区まで来ている	・忽那諸島内に事業者がない ・利用が船のダイヤに左右される
サテライトデイサービス	睦月高齢者の家	・社会福祉法人島寿会(中島の姫ヶ浜荘)	・体操、レクリエーション、健康チェックなど ・1日/週(10時～15時30分)	・集会所を利用しているため、専用の設備が無く、入浴サービス、送迎サービスは実施していない ・週に1回しか利用できない
ショートステイ	中島、旧松山市内	・社会福祉法人島寿会(中島の姫ヶ浜荘) ・旧松山市内の事業所	・島嶼部の要介護者が利用する場合には、移送費が実費で支給される	・中島の事業所においては、現在待機待ちの人が多数おり、直ぐに入所できない ・地理的な問題から、旧松山市内の業者に受け入れてもらいにくい
住宅改修 福祉用具 購入・貸与	睦月	・中島、旧松山市内の業者	・中島、旧松山市内の業者により住宅改修は対応可 ・福祉用具は注文により対応	・交通事情などの問題から、旧松山市内の業者を呼ぶのは大変
居宅介護支援	睦月	・社団法人松山シルバー人材センター中島福祉事務所 ・NPO 法人ハピネス中島	・ケアマネージャーによるケアプランの作成 ・事業者との連絡調整、紹介など	

(聞き取り調査より作成)

クリエーション活動である。会場である集会所には専用の設備が整っていないため、入浴サービスは提供されないなどの制約がある。また、送迎にも対応しておらず、利用者は徒歩やセニアカーなどで通っている。

睦月地区のサテライトデイサービスを利用する高齢者は全て女性で、比較的元気な人が多く、要介護者の利用は少ない。これは、設備の都合から重度者の受け入れが困難であったり、男性は現役で農業に従事している人が多いためである。ゆえに、このサービスは、高齢者の生活に生きがいや楽しみを与える機能が高いと考えられる。ただし、今後は廃園になった保育園などの遊休施設をデイサービス専用の施設に改修し、重度者の受け入れを可能にする構想があるという。

ショートステイに関しては、中島の特別養護老人ホームへの入所が可能だが、ほぼ満床の状態が続いており、待機者も多い(鈴木 2004)。急を要する場合には、松山の事業者を利用することになる。なお、睦月地区を含め島嶼部の要介護者がショートステイなどのサービスを本土の施設で利用する時には、松山市の「移送費支給事業」とし

て移動に要した実費が支給される¹²⁾。

3) 住宅改修・福祉用具の購入

住宅改修は、以前は松山の業者が対応していたが、現在では中島の業者でも対応が可能である。手すりの設置や和式トイレから洋式トイレへの変更が多い。また、福祉用具の購入は、島外の業者に注文することによって可能である。自家用車の運転が困難になった後、電動車椅子やセニアカーをレンタルで利用する高齢者が多い。これらの住宅改修や福祉用具の購入・レンタルだけで満足する高齢者も多いという。

2. インフォーマル部門

1) 家族・親族とのかかわり

睦月地区では、子世帯と同居している高齢者は非常に少なく、聞き取り調査の対象となった7人の高齢者の中にも該当する世帯はみられない(表3)。この7人について別居子の居住地をみると松山が多い。ただし、地区の高齢者全体においては、広島やその他の中国地方の都市も多く、次いで関西、関東が多い。これら別居子の訪問頻度は、

表3 被調査高齢者の別居子とのかかわり

世帯番号	年齢	性別	同居家族	別居子の居住地	来訪頻度
1	73	女	なし	埼玉	年に1回(正月)
2	69	女	なし	松山	月に2回(農繁期に農作業を手伝いに来る)
3	71	女	なし	松山	年に10回
4	76	女	なし	松山	年に4回
5	76	女	なし	松山 東京	年に3回 年に1回(正月)
6	65	男	妻	松山	年に4・5回
7	68	男	妻	神奈川	年に1・2回(正月, 盆)

(聞き取り調査より作成)

関東や関西などの遠方に居住している場合には年に1回から多くても2・3回であり、正月や盆に帰省する世帯がほとんどである。このように、遠方に居住している別居子がサポートを目的に頻繁に島を訪れることはない。別居子が松山に住む事例では、盆暮れ正月に年3回は帰ってくるという事例があれば、月2回の事例もあり、一概にその傾向を捉えることはできない。ただし、比較的近い距離に居住する場合でも、老親が体調面で深刻な要介護状態にならない限り、日常生活のサポートを目的に定期的に来島することはまずないという。

佐久間(1999)が報告した宮城県の山間部における事例と比較すると、車を利用して訪問できる山間部とは異なり、島嶼部では船の利用が必要なために隔絶性が高く、このことが子世帯の訪問頻度を低めていると考えられる。

また、遠戚も含めると、地区内に親族がいる世帯は多く、親族間で食事時におかずを差し入れるなどの近所付き合いに近いかたちのサポートが行われている。しかし、それを提供する親族自身も高齢者の場合が多く、自身の健康状態もあり、自分以外の人をサポートする余裕が必ずしもあるわけではない。ゆえに、常時のサポートを必要とする相手に、実際にサポートを提供することは難しい。

2) 近隣とのかかわり

睦月地区は、「狭い島だし、皆昔からの顔なじ

みだから、顔を合わせれば何かしら必ず話す」、島の中で知らない人はいない」、「島を歩いていれば誰かには絶対会う」といった住民の言葉からもわかるように密接な地域コミュニティが存在しており、近所同士の助け合いや人情味の強い土地柄である。具体的には、近所の高齢者を見守ったり、おかずの差し入れなどのサポートが近隣間で行われている。また、移動販売の来島日に体調が悪くて買い物ができない場合、近所の人が代行するという。特に睦月地区では、移動販売の業者から一週間分の食料品を購入するため、買い物の代行は生存にもかかわる重要なサポートである。このように近隣とのかかわりは、この地区で高齢者が生活を維持するために非常に大きな役割を果たしている。

3) 地域における福祉活動

睦月地区の高齢クラブは現在休会中だが、それに替わって高齢者の生活を地域で支援する取り組みがいくつか行われている(表4)。「独居高齢者みまもり員設置事業」は、社会福祉協議会が運営する事業であり、地区の独居高齢者宅に月1回の頻度で、地区に配置されたみまもり員が生活に何か困ったことはないか声をかけるために訪問する事業である。また、「ふれあい・いきいきサロン事業」は、社会福祉協議会との連携のもとに住民組織が運営する取り組みである。ひとり暮らしや、家の中で過ごしがちな高齢者と地域住民が協働で企画して活動内容を決め、ふれあいを通して生きがいづくり・仲間づくりの輪を広げたり、介護予防の拠点として機能することを目的とした活動である。

特に後者の活動は、睦月地区に限らず忽那諸島全域で盛んに行われている。睦月地区では、「ひばり会」、「むつきサロン」、「睦月つくし会」の3つのグループが活動している。各々には15人前後の高齢者が参加しており、仲が良い人同士の口コミによって自主的に集まったという。現在の

表4 独居高齢者みまもり員設置事業とふれあい・いきいきサロン活動の概要

事業	運営	対象者	頻度	目的	内容
独居高齢者みまもり員設置事業	・松山市社会福祉協議会 ・中島地区社会福祉協議会	独居高齢者	1回/月	・独居高齢者に対し、安心して住み慣れた地域、家庭で暮らすことができるように、随時、訪問・安否確認を行うことで不足の事故を防止し、高齢者福祉の増進に寄与する	・地区に配置されたみまもり員による独居高齢者への声かけ訪問
ふれあい・いきいきサロン事業	・松山市社会福祉協議会、中島地区社会福祉協議会との連携のもと住民によって組織されたグループ(ひばり会、むつきサロン、睦月つくし会)	高齢者	1回/月	・地域で生活している高齢者等の利用者と住民が気軽に集まり、ふれあいを通して生きがいづくり・仲間づくりの輪を広げ、また地域の介護予防の拠点として心身機能の維持向上を図り、以って地域福祉の増進に資する	・各サロンが主体となって決定する。参加者とスタッフ(活動援助員、ボランティア)とが協働で企画し、運営していく ・健康チェック、料理、生涯学習、手芸、戸外活動、レクリエーション、海岸清掃など

(松山市ホームページ, 松山市社会福祉協議会ホームページ, 聞き取り調査より作成)

参加者は全て女性であり、男性の参加はみられない。手芸・料理などの活動内容を決め、グループ内でその分野を得意とする人を先生として月に1回の頻度で活動しており、ほかに活動を補助する活動援助員が2・3人参加する。また、趣味的活動のほかにも睦月港の花壇整備といった奉仕活動や、地域包括支援センターから講師を呼んで介護予防教室を行っている。サロンにはある程度まとまった数の女性が所属しているため活動がしやすく、運動会などの地域行事にも率先して参加している。この活動に関しては、高齢者の生きがいづくりや情緒的サポートとしての機能が評価できるであろう。

しかし、こうした活動も「付きっきりの介護が必要となると、身内や親戚でないとできない」という地区の民生委員の話にあるように、個人の生活に立ち入ったサポートが必要になると難しい面があり、既述のインフォーマルサポートの限界(佐久間 1999)が指摘される。

V 睦月地区における高齢者サポートの問題点

図4は、前章までにおいて明らかになった睦月地区の高齢者を支えるサポートの資源について、その分布を図に示したものである。

インフォーマル部門のサポートにおいて遠方の

別居子は、よほど老親の体調が悪い場合でない限り、サポートのために頻繁には来島しない。その一方で、地区内では互いが昔からの顔なじみであり、近隣間に様々なサポートの関係が形成されている。また、高齢者のサポートを目的とした地域活動も盛んである。しかし、家族や親族でない限り、介護などの家庭内に入り込んで行うサポートは難しいという現状がある。

フォーマル部門のサポートは、高齢者の生活を支える生活サポートとしての役割に加えて、生きがいづくりや情緒的サポートとしての役割も大きい。しかし、その資源は、主島の中島や本土の松山など、総じて睦月地区の外部に立地しているため、地区内で利用できるサービスは限られている。例えば、松山では22種類の介護サービスが提供されているのに対し、忽那諸島では13種類の提供である¹³⁾。睦月地区では、中島の事業者が提供するサービスの恩恵にも十分に浴することができず、選択肢の幅はより狭い。さらに、市町村合併に伴い旧中島町の第一号被保険者保険料基準額は、介護サービスが豊富な旧松山市内の水準に合わせて2倍に引き上げられており¹⁴⁾、島民や介護関係者の不公平感が増している。

以上のように「離島の離島」である睦月地区においては、隔絶性や環海性、人口の小規模性といった条件から介護サービスの民間事業者などが参入



図4 睦月地区の高齢者を支えるサポート資源の分布
(聞き取り調査より作成)

しにくいいため、フォーマルなサポート資源は脆弱である。これを補完すると期待されたインフォーマルサポートは、近隣における情緒的サポートは機能しているものの、地域住民の減少と高齢化により生活サポートは脆弱化し、十分な補完機能を果していない。また、フォーマルサポートの担い手の確保も、今後はより深刻な問題になると考えられる。現在の介護職員は40歳代以上が中心であり、この世代が高齢期に入った時、フォーマルサポートは現在の水準ですら維持することが難しくなるかもしれない。人口減少と高齢化の進行に伴い、地域共同体機能の維持とフォーマルサポートの担い手確保は今後より一層困難になることが予想される。民間事業者の参入が見込めない以上は、行政による長期的な支援が必要になるだろう。しかし、そのような取り組みも、行政が抱える財政的問題から難しい現状にある。

本研究の調査では、「(高齢者は)何十年も住み続けてきた島にずっといたいという気持ち強い」という島民の声が多く聞かれた。そうした高齢者の願望に対して、現状のサポート資源では対応できない重度の要介護状態になった場合、地区での生活継続は困難になり、住み慣れた島を出て

行かなければならなくなる。中島の地域包括支援センターの職員は「離島部は特に死に場所をかなえられない」と述べていた。高齢者の島への強い思いの一方で、そこでの生活継続、さらに看取りは非常に難しい状況にあると考えられる。

VI むすびにかえて—島嶼部における高齢者サポートの今後—

本研究では、愛媛県松山市忽那諸島の睦月地区を事例地域に、島嶼部における高齢者サポートの実態を明らかにした。その結果、以下の知見が得られた。

島嶼部では、隔絶性・環海性という地理的条件と人口の小規模性が、高齢者を支える介護や医療などのフォーマルサポートを都市と比べて脆弱なものにしていた。また、引き続き進行が予想される過疎と高齢化は、インフォーマルサポートの基盤となる村落社会の弱体化とフォーマルサポートを担う次世代の人的資源の不足を招く深刻な問題であり、今後は高齢者が島嶼部で継続的な生活を送ることがより一層難しくなると予想される。そして、こうした問題は、本研究の対象地域である

睦月地区のような「離島の離島」に顕著に現れると考えられる。

しかし、それでも高齢者は住み慣れた島での生活を望む気持ちが強いであろう。今後、高齢者が本人の希望通りに島での生活継続を可能とするには、都市とは様々な条件が異なる島嶼部の実情に即した介護サービスの提供やサポートの確保が求められる。また、高齢者を支える人材の確保には、住民の還流を促進するための就業の場の創出が必要である。以下では、これらの課題に対する展望を示すことで、本論文のむすびに代えたい。

まず、島嶼部における介護サービスの提供に関しては、既述のように「島内完結型」の体制（美津島町社会福祉協議会ほか 2000）が求められるであろう。例えば中島では、高齢者サポートに対する地域の内発的な新しい動きとして、介護サービスを提供する NPO 法人ハピネス中島が島民により設立された。この団体は、松山市との合併を前に、地域の福祉を行政任せにするだけでなく、住民の相互協力を通じて増進させることを目的としている。提供するサービスは、居宅介護支援と訪問介護（表 2 参照）、介護保険適用外の生活支援（「生活応援隊」）の 3 つであり、フォーマルとインフォーマルの両部門のサポートをカバーしている。代表者は中島に居住する女性であり、職員やヘルパーも忽那諸島の住民から構成されている¹⁵⁾。島嶼部の実情を把握している島民による地域密着型の団体であることが強みであり、このことは隔絶された環境にある島嶼部の高齢者サポートに対して求められる要件であろう。

「島内完結型」のサービス体制の確立がどうしても困難な島では、新しいサービス提供の形態として船を利用した介護サポートが一つの有効な手段であると考えられる。これは、隔絶性・環海性に由来する制約を強く受けてきた島嶼部において発想の転換ともいえる取り組みである。その一例として、睦月地区とよく似た条件にある岡山県笠岡市の島嶼部では、重度の要介護者にも対応可

能な専用設備を備えたデイサービス船「夢ウェル丸」によるサービス提供が行われている¹⁶⁾。これは、日本初の「福祉を出前しよう」という発想から始められた事業であり、市の一般施策として、笠岡諸島の有人島 6 島（10 の寄港地）において月 2 回の頻度で実施されている。船の設備投資や維持費などの問題はあるが、より専門性の高いサービス（入浴サービス等）が利用可能になることは、高齢者の生活を支える重要な手段的サポートになると考えられる。

こうした取り組みを担うとともに、共同体の機能を維持し、さらに前向きに再編させていくためには、若い世代を島に定着させる施策も必要である。ただし、一定規模以上の U ターン・I ターンは、雇用環境が改善されない限り可能性が低いと指摘されており（作野 2006）、就業の場の創出が非常に大きな問題となる。睦月地区においても「島には農業以外にほとんど就業の場がない」、「働き盛りの人が島に戻ってくるということはほとんどない」との声が島民から聞かれており、島での新しい生活で最も障害となるのは就業の問題であることを示唆していよう。

今後の対策としては、例えば睦月地区では、島の主幹産業である柑橘類栽培に新規就業する若い世代に対して、技術的・金銭的サポートや新品種・高単価商品の生産を奨励するなどの積極的支援により、農業を新たに始めやすい環境を整える必要があると考えられる。また、先の NPO 法人や中島で介護施設を運営する社会福祉法人では、地元の人を積極的に雇用しているという。介護などの福祉サービス業は労働集約的な分野であり、その拡大による雇用創出が期待されるであろう。一方、この福祉分野においては、島根県知夫里島の看取りの家「なごみの里」を設立した女性のように、島嶼部の福祉振興を目的に、生まれ育った土地ではない島に移住するという I ターンの例もみられる（柴田 2004, 2006）。I ターンは、必ずしも経済的理由による移動とは限らず、田舎暮らしや

良好な風土・自然環境へのあこがれ、自己実現のためという非経済的な理由による移動も多いという（作野 2006）。現在、松山市では、市と松山離島振興協会¹⁷⁾が中心となって島嶼部への定住を促進する活動が行われている。こうした取り組みの拡大が今後必要であろう。

ただし、どのような取り組みにおいても、島嶼部では民間事業者や地域住民が単体で活動を展開することは難しい。こうした島嶼部の現実を考慮すれば、様々な取り組みにおいて地方自治体などの公的主体による積極的な支援は不可欠である。財政的問題を抱えてはいても、それを島民の生活保障のためとして実施することが公的主体には求められている。最後にこのことを指摘して、本論文を締め括ることにしたい。

付記

本論文は、2008年度にお茶の水女子大学文教育学部人文科学地理学コースに提出した卒業論文を加筆・修正したものである。研究を進めるにあたり、睦月地区の皆様、同民生委員、中島の姫ヶ浜荘、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所の職員、なかじま中央病院の医師の皆様ほか、たくさんの方々からご協力をいただきました。末筆ですが、厚くお礼を申し上げます。最後に、本論文の執筆にあたり、丁寧な指導をくださった宮澤仁先生に感謝の意を捧げます。

注記

- 1) 離島振興法第2条第1項に基づく。
- 2) 愛媛県には、離島振興対策実施地域として10地域・33の有人島が位置しており、この数は長崎県に次いで多い。
- 3) 中島の地域包括支援センターによる。
- 4) 本章の内容は、愛媛県史編さん委員会編（1984, 1986, 1988）、財団法人日本離島センター（2004）のほか、関係機関のホームページや聞き取り調査の結果に基づく。

5) 明治30年代頃までは、渡船船と呼ばれる和船の渡海船により各島の往来が行われていた。その後、定期航路が開設されるものの、民間の海運会社の乱立期が続いた。戦後、地元資本である中島汽船が設立され、その後の1958年には中島町営汽船として公営汽船による運行が開始された。1980年代以降、新造船ラッシュ・燃料費高騰などの理由により経営赤字が問題となる。松山市への編入合併にあたって松山市からの懸案事項として経営改善が提示され、合理化・民営化が検討される。最終的に、2004年4月に石崎汽船株式会社と地元地縁団体の共同出資によって中島汽船株式会社が設立され、10月から従来の航路を受け継ぐかたちで運営されている。

6) 大正から昭和の初期にかけて行商の足は全国におよび、港には50隻の帆船を擁して大変な賑わいをみせていた。その名残として、現在でも海岸筋を中心に立派な長屋門を持つ家が立ち並んでいる。その後、高度成長期を通じて反物行商は急減した。行商人は行商先に定着し、衣料品販売を手がけるようになったため、現在では行商はみられない。

7) 中島以外の「離島の離島」では、人口減少と高齢化が深刻である。2005年の高齢化率をみると、中島は41.7%であるが、他の有人島は何れも50%を上回り、70%を超える島もある。

8) 離島統計年報による。

9) 以前は公営の病院であったが合併を機に民営化され、現在のなかじま中央病院になった。

10) なお、睦月地区の要介護認定者は、中島地区社会福祉協議会の2004年度末の資料によると、要支援1が23人、同2が17人、要介護1が10人、同2が5人、同3が6人、同4が5人、同5が5人である。

11) 2005年3月29日付けの朝日新聞による。

12) 島嶼部の居住者が、定期航路を利用してショートステイまたは施設サービスを利用した場合、旅客運賃やフェリー航送料などの実費が支給される。

13) 2008年8月27日付けの愛媛新聞記事「奔流の後に一第2部効果検証一平成の大合併えひめ」による。

14) 合併前の中島町の第一号被保険者保険料基準額は年30,100円であった。合併後の2005年度には同47,400円になり、2008年には同62,040円と2倍まで上昇している。既述のように、睦月地区では第一次産業従事者が7割以上を占めており、介護保険料

- の引き上げは高齢者の生活に大きな負担となる。
- 15) ハピネス中島は、正会員 10 人、賛助会員 20 人、有償の事務局員 12 人、有償のボランティア 6 人から構成されている。
- 16) 詳しくは、笠岡市健康福祉課ホームページ「笠岡諸島をめぐる福祉の船」を参照されたい。URL: <http://www.city.kasaoka.okayama.jp/001g/0001.html> (最終閲覧日 12 月 22 日)
- 17) この協会は、島内外の市民が 2006 年 4 月に立ち上げた自主活動組織であり、その会則によると、「過疎化・少子高齢化、所得格差等を解決することによって、一般的な地域と地理的特性を持つ離島との格差を是正し、松山市の島嶼部の活性化を図る」ことを目的としている。詳細は、松山離島振興協会ホームページを参照されたい。URL: <http://iland-matsuyama.hp.infoseek.co.jp/> (最終閲覧日 12 月 22 日)
- 引用文献**
- 愛媛県史編さん委員会編 1984. 『愛媛県史地誌 2 (中予)』愛媛県.
- 愛媛県史編さん委員会編 1986. 『愛媛県史近代上』愛媛県.
- 愛媛県史編さん委員会編 1988. 『愛媛県史近代下』愛媛県.
- 加藤 寛・丸尾直美編 2002. 『福祉ミックスの設計—「第三の道」を求めて—』有斐閣.
- 越田明子 2003. 離島の「離島」における高齢者介護に関する一考察—加計呂麻島, 請島, 与路島高齢者の現状分析より. 福祉社会学部論集 22(2): 67-81.
- 財団法人日本離島センター 2004. 『日本の島ガイド SHIMADAS (シマダス)』日本離島センター.
- 作野広和 2006. 中山間地域における地域問題と集落の対応. 経済地理学年報 52: 46-63.
- 佐久間政広 1999. 山村における高齢者世帯の生活維持と村落社会—宮城県七ヶ宿 Y 地区の事例. 村落社会研究 5(2): 36-47.
- 柴田久美子 2006. 『抱きしめておくりたい～看取りの日々を生きる～』西日本新聞社.
- 柴田久美子 2004. 『ありがとうは祈りの言葉—隠岐の離島に生きる幸齢者たち—』佼成出版社.
- 志水 幸・小関久恵・亀山育海 2004. 離島高齢者の社会とのかかわりの状況に関する研究—山形県酒田市飛島における実態調査結果を中心に—. 北海道医療大学看護福祉学部紀要 11: 73-78.
- 鈴木 静 2004. 島嶼部における高齢者の暮らしと地域の変容—愛媛県温泉郡中島町を例に—. 医療・福祉研究 14: 45-53.
- 長岡美代 2004. 地域で支える (20) 離島の要介護高齢者を待ち受ける現実とこれから—三重県鳥羽市. ガバナンス 44: 117-119.
- 中條暁仁 2007. 中山間地域における高齢者のサポートネットワークと地域住民の福祉活動. 地理科学 62: 79-92.
- 藤ヶ谷明子 2004. 生中継! 介護保険 (25) 離島や山間へき地の実情と介護保険制度との隔たり. たしかな目 210: 34-37.
- 藤村正之 1999. 『福祉国家の再編成—「分権化」と「民営化」をめぐる日本的動態—』東京大学出版会.
- 古川恵子・友清貴和 2001. 農村地域の高齢者福祉を視野に入れた交際関係の分析. 農村計画論文集 3: 145-150.
- 美津島町社会福祉協議会他 (文責・編集部) 2000. 介護保険, 始動 離島における介護保険関係事業への取り組み—長崎県・対馬を中心に. 月刊福祉 83(13): 82-86.
-
- もりた・えりこ
お茶の水女子大学文教育学部人文科学科地理学コース

Social Support and Care Structure for the Elderly People in the Islands Region: A Case study in Mutsuki island, Matsuyama city, Ehime Prefecture

MORITA Eriko